

Indicators Update

2025年12月鉱工業生産

半導体製造装置の減産などが押し下げ要因/軟調な推移が続く見込み

経済調査部 エコノミスト ビリング 安奈
エコノミスト 中村 華奈子

[要約]

- 2025年12月の生産指数は前月比▲0.1%と2カ月連続で低下した。内訳を見ると、生産用機械工業や化学工業（除. 無機・有機化学工業・医薬品）などの減産が押し下げ要因となった。経済産業省は基調判断を「一進一退」に据え置いた。
- 先行きの生産指数は、軟調な推移を見込む。米トランプ政権による高関税政策（トランプ関税）への対応として、米国における販売価格の引き上げや現地生産・調達の増加などは対米輸出減少の要因となり、生産を下押しするとみている。加えて、中国の景気減速懸念や日中関係の悪化も国内生産を押し下げるリスク要因だ。
- 2026年2月6日に公表予定の25年12月分の景気動向指数は、先行CIが前月差+0.1ptの110.0、一致CIが同▲0.5ptの114.4と予想する。この予測値に基づくと、25年12月の基調判断は機械的に「下げ止まり」に据え置かれる。

図表 1：鉱工業指数の概況（季節調整済み前月比、%）

	2025年							2026年		
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
鉱工業生産 コンセンサス DIR予想	▲0.1	+2.1	▲1.2	▲1.5	+2.6	+1.5	▲2.7	▲0.1		
生産予測調査 補正值(最頻値)								+9.3	▲4.3	+7.2
出荷	+2.4	▲0.8	▲2.1	+0.2	+1.1	+1.7	▲1.7	▲1.7		
在庫	▲1.8	▲0.3	+0.9	▲1.0	+0.8	+0.4	▲3.0	+1.0		
在庫率	▲1.1	+0.9	+0.1	+2.3	▲2.3	▲2.3	+0.2	+1.9		

(注) コンセンサスは Bloomberg。

(出所) Bloomberg、経済産業省統計より大和総研作成

【生産】生産用機械工業などの減産が押し下げ要因となり 2 カ月連続で低下

2025 年 12 月の生産指数は前月比▲0.1%と 2 カ月連続で低下した。内訳を見ると、生産用機械工業や化学工業（除. 無機・有機化学工業・医薬品）などの減産が押し下げ要因となった。経済産業省は基調判断を「一進一退」に据え置いた。

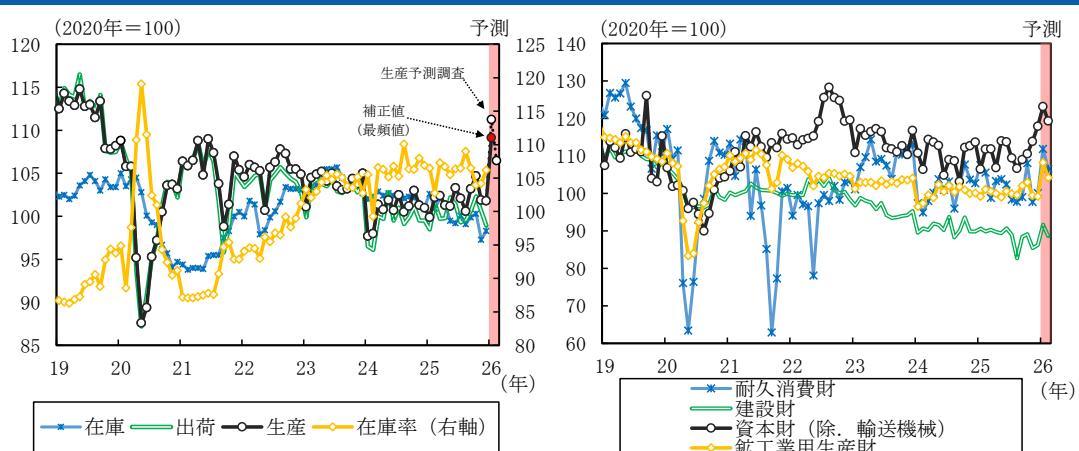
生産指数を業種別に見ると、15 業種中 7 業種が前月から低下した。生産用機械工業（前月比▲1.9%）は4カ月ぶりに低下した。内訳を見ると、半導体製造装置（同▲14.4%）などが減産となった。経済産業省「鉱工業出荷内訳表」によると、生産用機械工業は国内向け、輸出向けのいずれも低下した。また、化学工業（除. 無機・有機化学工業・医薬品）（同▲2.9%）は2カ月連続で低下した。品目別では仕上用化粧品（同▲13.2%）などが減産となった。他方、汎用・業務用機械工業（同+7.3%）や電気・情報通信機械工業（同+2.7%）、自動車工業（同+1.4%）など7業種は前月から上昇した。各業種の内訳を見ると、汎用・業務用機械工業ではコンベヤ（同+60.5%）などが、電気・情報通信機械工業では半導体・IC 測定器（同+59.7%）などが、自動車工業では普通乗用車（同+2.7%）などが増産となった。なお、鉄鋼・非鉄金属工業は前月比でみて横ばいだった。

財別に見ると、資本財（除. 輸送機械）（前月比+3.5%）と耐久消費財（同+2.5%）、建設財（同+0.9%）は上昇した一方、非耐久消費財（同▲1.2%）と生産財（同▲0.5%）は低下した。

【出荷・在庫】出荷指数は生産用機械工業などを中心に 2 カ月連続で低下

2025 年 12 月の出荷指数は前月比▲1.7%と 2 カ月連続で低下した。業種別では、生産用機械工業（同▲4.5%）や自動車工業（同▲2.2%）など 15 業種中 11 業種が低下した。財別に見ると、非耐久消費財は前月から上昇した一方、生産財、耐久消費財、資本財（除. 輸送機械）、建設財は低下した。在庫指数は同+1.0%、在庫率指数は同+1.9%だった。

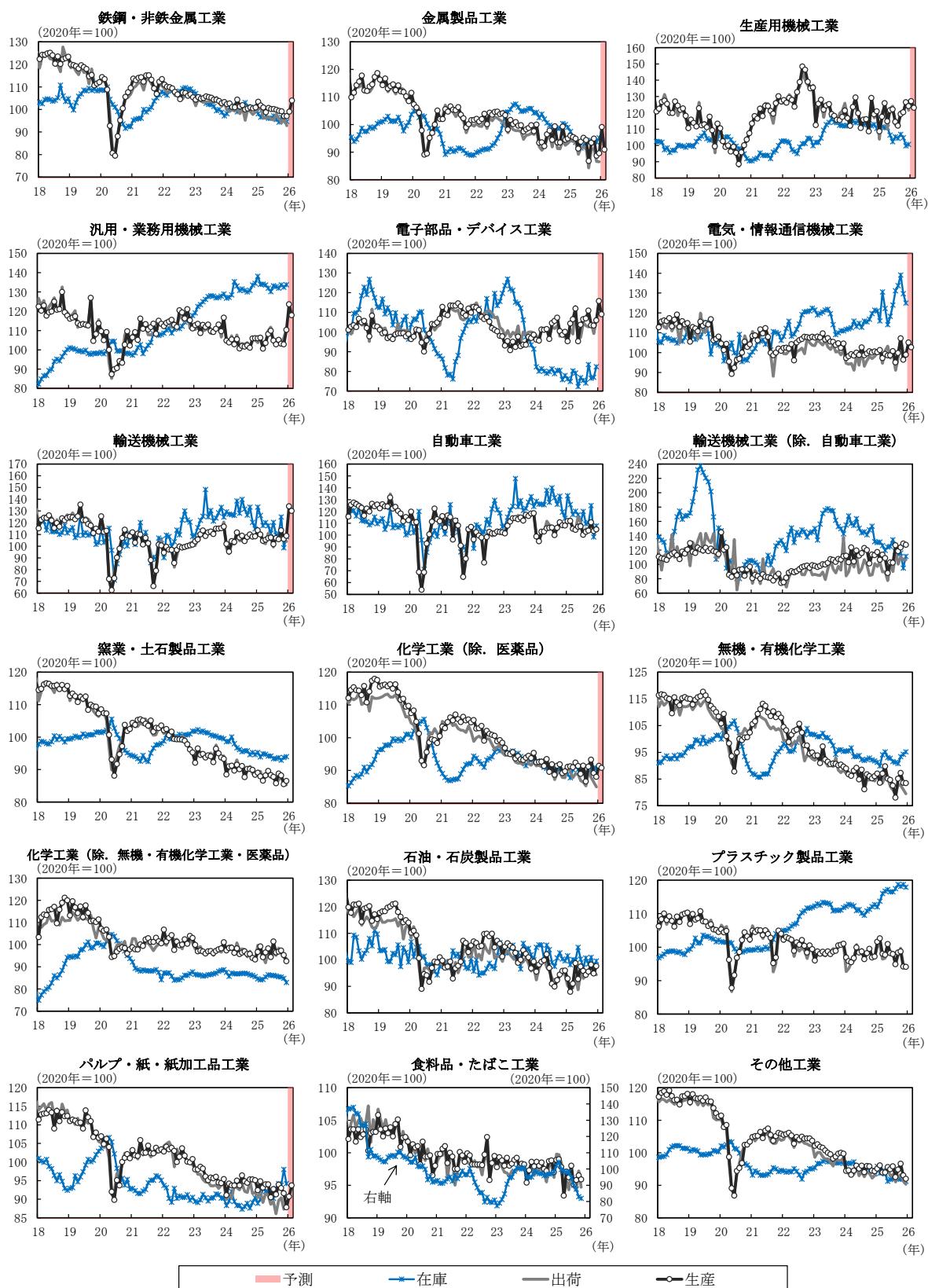
図表 2：鉱工業の生産・出荷・在庫（左）と財別の生産（右）



(注) 生産指数の予測値（赤色）は、製造工業生産予測指数の補正值。その他シャドー部分の値は、製造工業生産予測調査による。

(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

図表 3：業種別 生産・出荷・在庫の推移



(注1) 生産指標の予測値は、製造工業生産予測調査。化学工業（除. 医薬品）の予測数値は、化学工業全体の予測数値を使用。

(注2) 食料品・たばこ工業は速報では公表されないため直近値は前月の確報値。

(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

【先行き】生産指数は軟調に推移、米国の高関税政策の悪影響や日中関係の悪化などに注意

先行きの生産指数は、軟調な推移が続く見込みだ。米トランプ政権による高関税政策（トランプ関税）がもたらす悪影響には引き続き注意が必要だ。また、中国の景気減速懸念に加え、日中関係の悪化も国内生産を下押しするリスク要因だ。

トランプ関税への対応として、足元では関税のコストの大部分を企業が負担している状況だ。だが、米国市場における販売価格を企業が引き上げることで関税コストを消費者へ転嫁する動きが一段と広がれば、日本製品の価格競争力が低下し、対米輸出の逆風になり得る。また、関税を回避するための米国での現地生産や現地調達が増加すれば、日本からの輸出がさらに抑制される。実際に、自動車業界では一部のメーカーがトランプ関税によるコスト増を懸念し、日本から米国への生産移管をすでに決定している。こうした動きが広がれば、今後の国内生産への悪影響が拡大する可能性がある。さらに、トランプ関税自体の不確実性も依然として大きく、米国の高関税政策の悪影響には引き続き警戒が必要だ。

中国に関しては、不況の継続などを背景に景気減速懸念が引き続き強く、対中輸出減少を通じて国内生産が下押しされるリスクがある¹。また、日中関係の悪化も輸出を押し下げる要因となり得る。中国政府は25年11月に日本産水産物の輸入を事実上停止した。今後、中国国内での不買運動などが広がれば対中輸出が一段と減少し、国内生産へ悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、中国からのレアアース供給が途切れる可能性にも注意が必要だ。中国政府は26年1月にデュアルユース（民間と軍事の両分野で利用可能）品目の対日輸出規制の強化を発表した。仮に中国からのレアアース供給が途絶して長期化すれば、自動車産業を中心に国内生産が下押しされる可能性がある²。

製造工業生産予測調査を見ると、2026年1月の生産指数は前月比+9.3%と見込まれている。業種別では11業種中全ての業種が上昇する見通しだ。輸送機械工業（同+23.2%）や汎用・業務用機械工業（同+12.0%）、電子部品・デバイス工業（同+9.2%）などの上昇が見込まれる。ただし、季節調整の影響で予測指数がかさ上げされている可能性がある点には注意が必要だ。また、生産指数全体の計画のバイアスを補正した試算値（最頻値）³では、1月は同+7.2%と見込まれており、実際の生産指数が予測値よりも下振れする可能性にも注意を払う必要がある。

他方、2026年2月の生産指数は前月比▲4.3%と減産が見込まれている。業種別では11業種中8業種が低下する見通しだ。輸送機械工業（同▲3.0%）や電子部品・デバイス工業（同▲5.8%）、汎用・業務用機械工業（同▲4.6%）などの減産が見込まれている。

¹ 詳細は、齋藤尚登「[中国経済：2025年の回顧と2026年の見通し（更新版）](#)」（大和総研レポート、2026年1月19日）を参照。

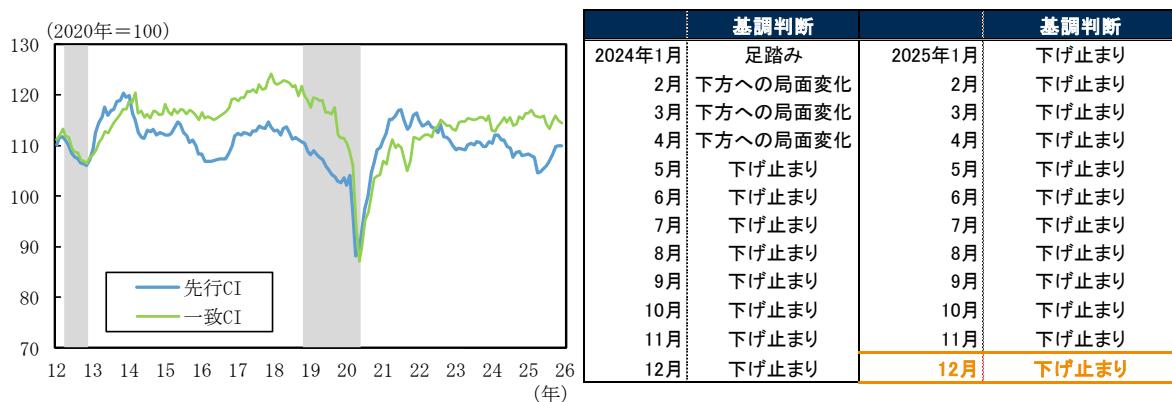
² 詳細は、秋元虹輝「[中国によるレアアース・レアメタルの輸出規制は日本の実質GDPを1.3～3.2%下押し](#)」（大和総研レポート、2025年12月5日）を参照。

³ 生産計画は生産実績よりも上振れした値となることが多いため、生産指数全体の計画のバイアスを補正した試算値（最頻値）が公表されている。

【25年12月景気動向指数】先行CIは上昇、一致CIは低下を見込む

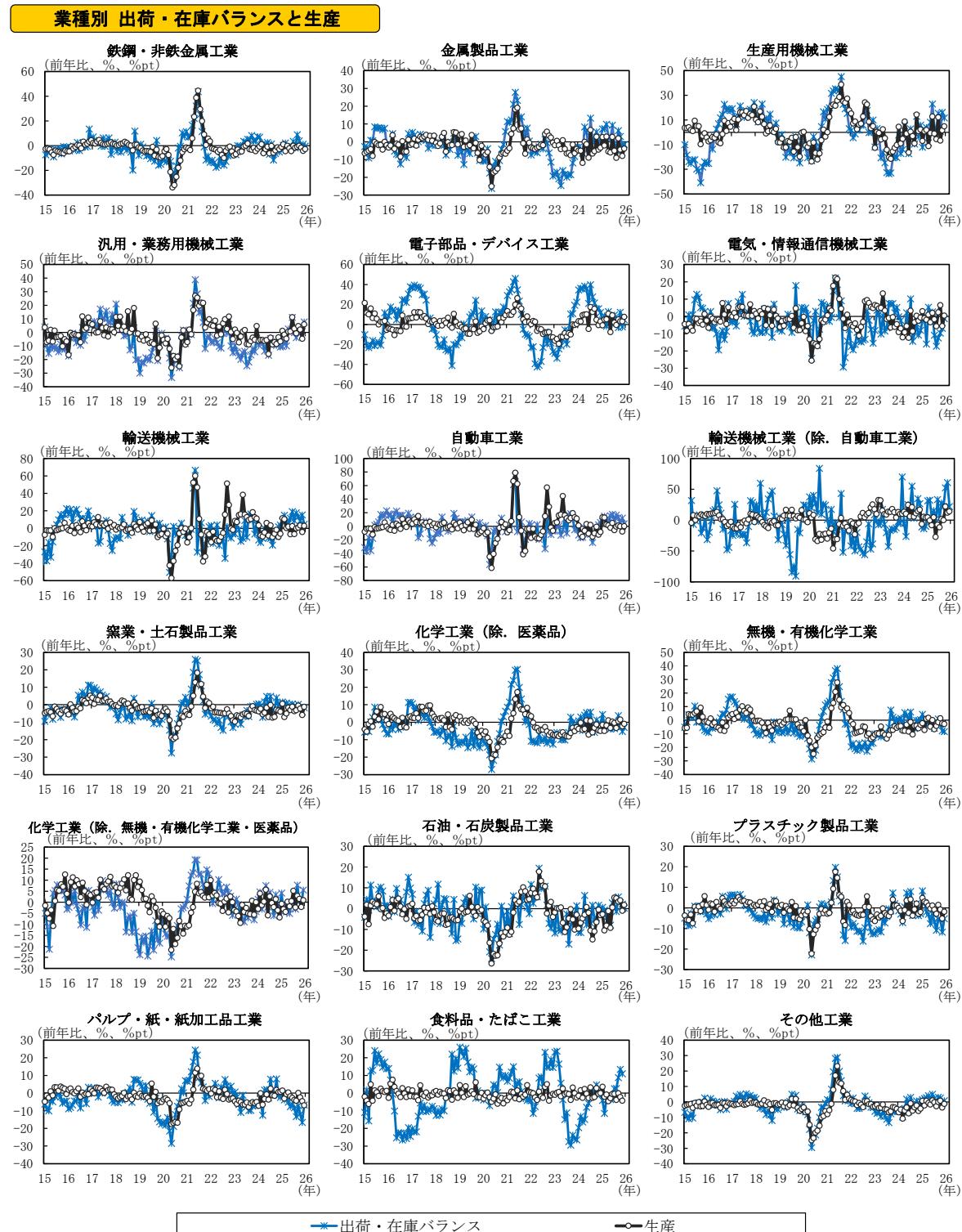
鉱工業指数の結果を受けて、2026年2月6日に公表予定の25年12月分の景気動向指数は、先行CIが前月差+0.1ptの110.0、一致CIが同▲0.5ptの114.4と予想する（図表4）。先行CIでは構成指標のうち、中小企業売上げ見通しDIや新規求人（除学卒）などが前月から改善した。他方、一致CIでは構成指標のうち、耐久消費財出荷指数や商業販売額（小売業）（前年同月比）などが悪化した。この予測値に基づくと、25年12月の基調判断は機械的に「下げ止まり」に据え置かれる。

図表4：景気動向指数（先行CI、一致CI）と基調判断の推移



（注）左図の直近は大和総研による予測値。シャドーは景気後退期。2025年12月の基調判断は大和総研予想。

（出所）内閣府統計より大和総研作成

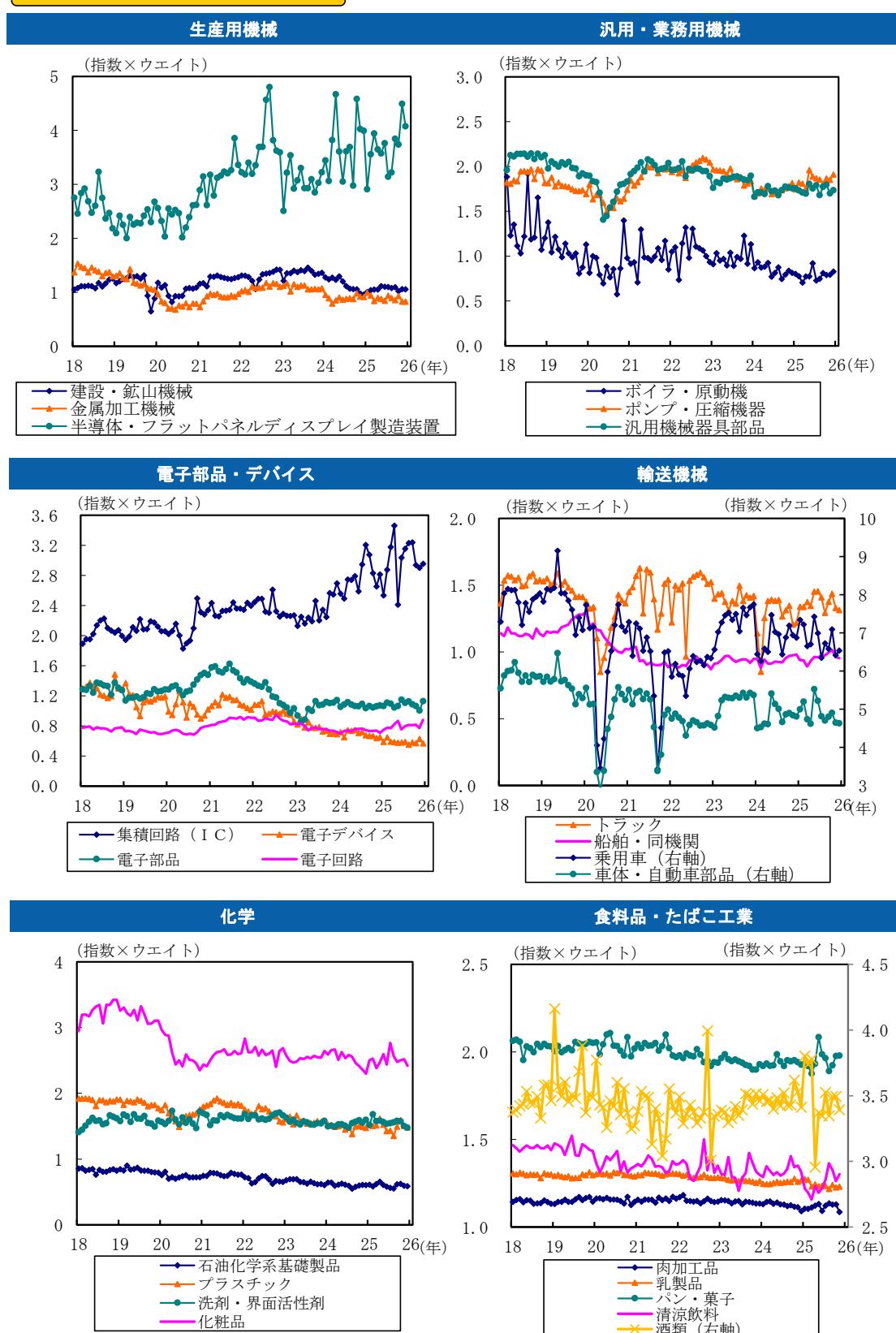


(注1) 出荷・在庫バランス＝出荷前年比－在庫前年比。

(注2) 食料品・たばこ工業は速報では公表されないため直近値は前月の確報値。

(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

主要産業の生産動向(季節調整値)



(注) 食料品・たばこ工業は速報では公表されないため、直近値は前月の確報値。

(出所) 経済産業省統計より大和総研作成